第２号様式（第１０条関係）

経営改善特例融資に関する経営計画書

|  |
| --- |
| 1　申請者名・資本金・業種 |
| 申 　請 　者 　名 | 印 |
| 資 本 金（元入金） | 円 | 業種 |  |
| 2　御社の将来像　～ 御社の将来像はどのようなものですか？ ～～ 3年後、5年後にはどのような企業にしたいと考えていますか？ ～ |
|  |
| 3　現状の課題・問題点　～ 御社が現在対処しなければならない課題は何ですか？ ～　～ それを放置すると、どのような問題が生じる恐れがありますか？ ～ |
|  |
| 4　事業計画　～ 対処しなければならない課題・問題点に向け、どのような対応をとる必要がありますか？ ～　～ どのようなスケジュールで対応する予定ですか？ ～ |
|  |
| 5　資金計画　～ 実施に必要な資金計画は、どのようなものですか？ ～ |
|  |
| 6　計画の目標 |
| 経営の向上の程度を示す指標 | 現　　状 | 計画終了時の目標伸び率（計画期間）（％） |
| 1 | 売上高 | 千円 | 年　　月～　　年　　月（　　年計画） |
| 2 | 営業利益 | 千円 |  |
| 3 | 経常利益 | 千円 |  |
| 4 | 一人あたりの付加価値額（別表２参照） | 千円 |  |

（別表２）

経営計画及び資金計画

（単位　千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2年前(　 年　月期) | 1年前( 　年　月期) | 直近期末(　 年　月期) | 1年後(　 年　月期) | 2年後(　 年　月期) | 3年後( 　年　月期) |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ②売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| ③売上総利益（①－②） |  |  |  |  |  |  |
| ④販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥営業外収益 |  |  |  |  |  |  |
| ⑦営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| ⑧経常利益（⑤＋⑥－⑦） |  |  |  |  |  |  |
| ⑨人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑩減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑪付加価値額（⑤＋⑨＋⑩） |  |  |  |  |  |  |
| ⑫従業員数 |  |  |  |  |  |  |
| ⑬一人当たりの付加価値額(⑪÷⑫) |  |  |  |  |  |  |
| ⑭追加運転資金 | － | － |  |  |  |  |
| ⑮借入金返済額 | － | － |  |  |  |  |
| ⑯設備投資額 | － | － |  |  |  |  |
| ⑰金調達額（⑭＋⑮＋⑯） | 金融機関借入 | － | － | － |  |  |  |
| 自己資金 | － | － | － |  |  |  |
| その他 | － | － | － |  |  |  |
| 合　計 | － | － | － |  |  |  |

※付加価値額とは、経常利益だけでは計測することのできない中小企業の事業を評価する指標として、中小企業庁が算出方法を提示しているものです。

※自己資金には、経営者からの貸与のほかに、前年度の剰余金も含みます。

（各種指標の算出式）

・「経常利益」：営業利益－営業外費用（支払利息、手形売却損等）＋営業収益（受取利息、配当金等）

・「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

・「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数

・「営業利益」：売上総利益（売上高－売上原価）－販売費及び一般管理費

・

（付加価値額等の算出方法）

・人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算入しましたか。（はい・いいえ）

・従業員数について就業時間による調整を行いましたか。（はい・いいえ）

　・人件費には、賞与、法定福利費、役員報酬等を算入しましたか。（はい・いいえ）

・「資金調達額」の「その他」には、増資、社債発行額、金融機関以外からの借入等が含まれます。

（本計画書の金融機関への送付）

　・本計画書及び相談内容について、斡旋金融機関に送付しますか。（はい・いいえ）